

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	22,496	22,704	23,001	23,404	23,683
経常利益 (百万円)	2,118	1,999	1,944	1,635	1,160
当期純利益 (百万円)	1,342	1,330	2,610	935	809
純資産額 (百万円)	33,913	41,800	42,581	36,822	30,355
総資産額 (百万円)	51,954	63,544	60,844	49,733	42,336
1株当たり純資産額 (円)	1,862.30	2,296.24	2,341.00	2,021.60	1,805.31
1株当たり当期純利益 (円)	61.52	71.86	143.51	51.41	45.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		71.83	143.30	51.32	
自己資本比率 (%)	65.3	65.8	70.0	74.0	71.7
自己資本利益率 (%)	3.3	3.5	6.2	2.4	2.4
株価収益率 (倍)	28.9	33.7	16.6	41.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	2,128	470	1,381	1,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	616	2,118	97	1,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,744	1,499	3,101	581	1,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,015	3,028	2,516	3,218	2,127
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	563 〔226〕	552 〔232〕	547 〔233〕	544 〔243〕	548 〔241〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	17,096	17,481	17,591	18,227	18,332
経常利益 (百万円)	1,801	1,815	1,761	1,498	1,130
当期純利益 (百万円)	1,173	1,232	2,516	890	841
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	23,265	23,265	23,265	23,265	21,265
純資産額 (百万円)	33,230	41,005	41,698	35,901	29,480
総資産額 (百万円)	50,192	61,791	58,885	47,784	40,353
1株当たり純資産額 (円)	1,824.84	2,252.58	2,292.43	1,971.08	1,753.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	16.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	53.70	66.55	138.32	48.93	47.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		66.52	138.12	48.85	
自己資本比率 (%)	66.2	66.4	70.8	75.1	73.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.3	6.1	2.3	2.5
株価収益率 (倍)	33.1	36.4	17.2	43.1	30.8
配当性向 (%)	29.8	24.0	13.0	36.8	42.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	347 〔190〕	346 〔179〕	341 〔169〕	348 〔171〕	358 〔163〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の1株当たり配当額16円は、創立60周年記念配当2円、特別配当2円を含んでおります。

4 第64期の1株当たり配当額16円は、特別配当4円を含んでおります。

5 第65期の1株当たり配当額18円は、特別配当4円を含んでおります。

6 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当2円を含んでおります。

7 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 第67期の1株当たり配当額20円は、名古屋証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和20年2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年8月	アメリカンチクル社との合弁会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合弁相手はキャドバリー・ジャパン株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト用原薬製造設備完成。
13年6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年2月	八王子工場にMRS工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年6月	福岡工場において「ISO9001」の認証を取得。
20年7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証を取得。

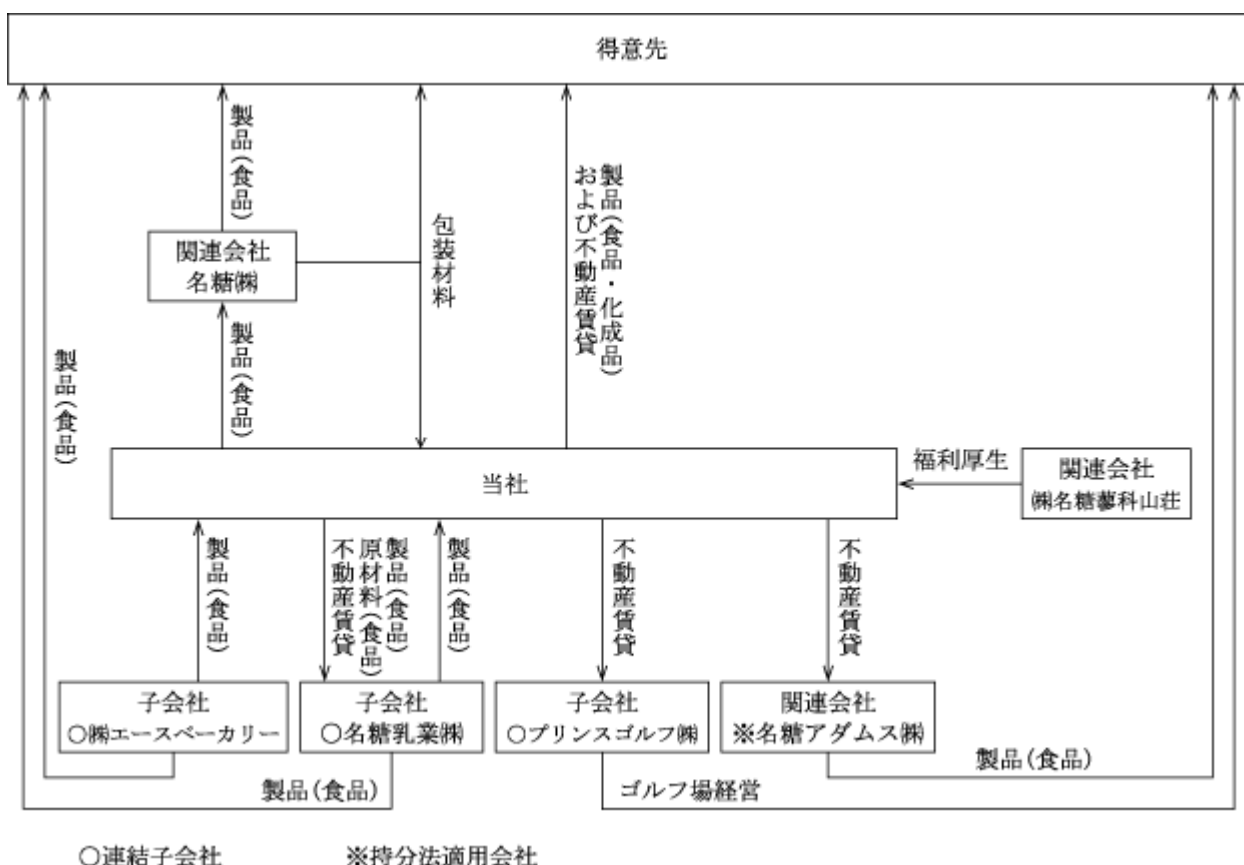
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、パウムクーヘン、ゼリー等の菓子、粉末飲料、缶飲料等	当社および㈱エースペーカーリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)、名糖アダムス㈱(関連会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	薬品、酵素等	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っており、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。 名糖アダムス㈱については、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。

なお、㈱名糖蓼科山荘(関連会社)は福利厚生施設の取得および管理を行っております。
 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱エースペーカリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの製造販売	100.00	2		なし	製品の委託製造	なし	なし
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷菓の製造販売、牛乳の販売	100.00	3	1	運転資金の貸付	製品の委託製造ならびに製品および原材料の販売、不動産の賃貸	土地の賃貸	なし
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	3	1	なし	不動産の賃貸	ゴルフ場施設の賃貸	なし
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	名古屋 市西区	180	食品事業 チューインガムの製造	50.00	3		なし	不動産の賃貸	工場および事務所建物の賃貸	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当している会社はありません。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱エースペーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,159	百万円
	経常利益	86	"
	当期純利益	30	"
	純資産額	1,231	"
	総資産額	2,299	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	437〔224〕
化成品事業	71〔14〕
不動産事業	7〔2〕
全社(共通)	33〔1〕
合計	548〔241〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358〔163〕	38.4	15.4	5,302

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成21年3月31日現在で324名であります。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機が地球規模で広がるなか、世界同時不況の影響を受けて、急激な景気後退に直面しました。深刻化した世界の金融危機は、信用収縮、円高の進行、株価の下落などを伴い、雇用情勢の悪化、個人消費の萎縮などを引き起こして、企業の業績に大きな打撃を与えました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、景気の底入れが見えないなか、消費者心理が冷え込み、収益確保に向けた企業間競争が激化して、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、高騰した原材料価格への対応や、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける商品の開発や積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増の23,683百万円となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や事業活動の効率化に努め、さらに食品事業におきまして商品の内容量の見直しを伴う規格変更などを行ってまいりましたが、化成品事業の売上減少や急激な円高による収益への影響などにより、前連結会計年度に比べ27.5%減の705百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ29.1%減の1,160百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ13.4%減の809百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は重点商品を中心に積極的な営業活動を展開し拡売に努めました結果、チョコレート類の売上が大幅に伸長し、増収となりました。チョコレート類では、「アルファベットチョコレート」「アーモンドチョコレート」「ベストアソートチョコレート」などの主力ブランドや新商品の「和風もちチョコミックス」など、ファミリータイプの商品が売上を大きく伸ばしましたが、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートの売上は若干減少しました。キャンディ類は、受託商品の売上は減少しましたが、小袋商品など自社商品が売上を伸ばして増収となりました。

粉末飲料部門は、既存基幹商品を中心として拡売に取り組みました結果、主力の「レモンティー」の売上は減少しましたが、「ロイヤルミルクティー」や「ミルクココア」などが売上を順調に伸ばし、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は伸びましたが受託商品が落ち込み、ほぼ横這いとなりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な営業活動を展開した結果、主力のパウムクーヘン類などが順調に売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%増の21,004百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ29.6%増の787百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、取引先の在庫調整や急激な円高の影響もあって大幅に減少しました。「レンネット」の第2世代品「MRS」は、海外市場への積極的な販売促進活動により販売数量は伸びましたが、為替相場の影響を受けて減収となりました。

薬品部門につきましては、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」や、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が減少したことにより、減収となりました。このような状況下でありましたが、飼料添加物「ヘルシーフレンド」は増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%減の2,247百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ55.8%減の346百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は安定的に推移して前連結会計年度に比べ2.7%減の431百万円に、営業利益は前連結会計年度に比べ3.2%増の222百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少し、2,127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ142百万円増加し、1,524百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,564百万円および減価償却費779百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額424百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ918百万円増加し、1,015百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の結果が544百万円の資金増加となったことであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,538百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,018百万円増加し、1,599百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増額1,500百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出2,785百万円および配当金の支払額327百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	20,687	2.4
化成品事業	1,910	8.7
不動産事業		
合計	22,598	1.4

- (注) 1 生産金額の算定は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	21,004	4.4
化成品事業	2,247	20.9
不動産事業	431	2.7
合計	23,683	1.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績に占める輸出の割合は6.0%であります。
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、深刻化した経済・金融環境が当面続き、今後もますます厳しさが増すものと予想されます。急激な景気後退と人口の減少により市場が縮小する一方で、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められています。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全で高品質な商品の提供とともに、「利益の確保」を最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、個人消費を取り巻く環境が厳しいなか、消費者ニーズを的確に掴むべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力を強化していくとともに、商品の品質の継続的な向上を図ってまいります。これらにより、値崩れにさらされない高付加価値商品の開発を志向すると同時に、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化と合わせて、お客様の視点に立った商品づくりを積極的に推進してまいります。また、株式会社エースペカリーをはじめグループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の充実と収益力の強化を目指してまいります。この度、株式会社エースペカリーのバウムクーヘン・焼菓子の生産拠点として、既存工場を集約して生産の効率化を図るとともに生産能力を増強するため、ならびに当社食品工場の生産品目の多品種化が進んでいることから、包装工程の一部を集約して生産の効率化を図るため、愛知県小牧市が分譲した小牧東部地区工業団地内に工場用地を平成21年5月に取得しました。今後、新工場の建設に着手し、平成22年度中に稼動する予定であります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう努めてまいります。

化成品事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MRS」を軸として、海外各国に向けたさらなる拡売を目指してまいります。酵素部門の拡大のため、八王子工場内に「レンネット」の製造設備を増設中であり、平成22年4月に稼動する予定であります。これにより、生産能力は現行の約2倍となる見込みであります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の技術を活かした新たな造影剤の開発や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材向けの商品開発なども着実に推進してまいります。さらに、飼料添加物「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境への配慮と合わせ生産効率の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底なども積極的に推し進め、さらに市場競争力を高めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が概ね63%程度を占めております。その一部は売掛債権の回収サイトも長く、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先であります。したがって、これらには回収リスクがありますので、このリスクを回避するために、貿易一般保険や銀行保証など、できる限りのリスクヘッジを行っております。また、外貨建ての売掛債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績の変動要因に関するリスク

株式市場の変動により、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)については食品開発部(本社内)において、また化成品(医薬品原料、酵素)については名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

食品事業

食品事業では、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、経営基本姿勢であります「お客様重視の経営」のもとで、安全で高品質な商品の提供を目指した開発を行ってまいりました。また、お客様にとって安心できる原材料の選択、製造法や包装形態、そして、わかり易い適正な表示に努めてまいりました。

商品開発体制につきましては、本年度から開発業務のスピードアップなどを主目的として、2部署体制を採っております。即ち主にスーパーやコンビニエンスストア向けの当社ブランド商品の開発および基礎研究業務を担当する食品開発部と、受託(プライベートブランド)商品などの企画やマーケティング・販促業務などを担う営業企画部であり、企画・開発・営業の連携を一層強化した体制としました。これにより、小売店からの商品開発の要望にもより迅速に対応してまいりました。

一方、原材料価格高騰への対応として、チョコレートや粉末飲料をはじめ、多くの商品の仕様、規格、製造工程などの見直しによるコスト削減を行い、原価の低減に努めました。

菓子部門のチョコレート類の開発では、主力商品形態でありますファミリータイプの品揃えとして、昨年秋からもち食感のやわらかいグミを抹茶、きな粉、苺の3種類の風味で楽しめる「和風もちチョコミックス」、フランス産ミルクを使用し、深いコクと濃厚な味わいの「ヨーロピアンミルクチョコレート」、アーモンドパウダーをチョコレートに練りこんだ期間限定商品「クリーミーアマンドチョコレート」、そして、個食対応の小袋商品では、人気のスイーツをチョコレートでくるんだ「クレームブリュレショコラ」を発売しました。小物商品では、人気の「ぷくぷくたい」2品をリニューアルするとともに、新たにバナナ味を

発売しエアインチョコレートの充実を図りました。また、チャンネル限定商品についても全面的に見直しを行いました。

キャンディ類は、昭和28年に発売し一世を風靡したオレンジドロップを現代風アレンジした「オレンジドロップ」、好評発売中の「沖縄のミネラル塩飴」と同じ天然ミネラル分を含む沖縄の海塩「ぬちまーす」をフルーツ風味で仕上げた2種ミックスの「フルーツ塩飴」、北海道産のバターと塩にこだわった「北海道バター塩飴」や「糖類ゼロコーラキャンディ」、春からの花粉シーズンに向けました「はなのど飴甜茶シロップ」などを発売しました。

粉末飲料部門では健康志向に応えた「レモンティーカロリーーフ」、「ロイヤルミルクティーカロリーーフ」、「レモネードCカロリーーフ」をスティックタイプの個包装で、また、昨年発売し好評であった「ゆず茶」を売上好調の分包タイプで発売しました。今春からはキャンディ類で評判の高い沖縄の海塩「ぬちまーす」を用い手軽に塩分・ミネラルが摂れる「沖縄の海塩レモン水」、子供向けの「魔法のゼリー」を発売しました。

このように、各部門とも新商品を上市し活性化を図るとともに、受託商品においても積極的に流通業界の要望や特性に合った開発をし、併せて原材料価格高騰に対応したりリニューアルを行いました。

さらに、子会社の株式会社エースペーカーリーとは相互で共有する原材料情報を活用したゼリーなどの開発を行うとともに、食を取り巻く内外の情報を共有化しました。

今後に向けては、消費者の食品への安全・安心に対する意識や低価格志向が続くなか、原材料におきましては、安定供給および安全性を基本に、また、商品への表示はお客様の視点に立って行ってまいります。そして、環境にも配慮しながら、少子高齢化や消費者の健康志向にも対応した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則って信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

当社が長年にわたって培った微生物発酵技術と有機合成技術をベースにして、医薬品、化粧品、食品、飼料など広範囲の分野における付加価値の高い原料の開発と、その用途の開拓に取り組んでおります。

薬品部門の飼料関連グループでは、高付加価値飼料として家畜の健康増進に効果のあるデキストラン発酵産物と乳酸菌を組み合わせた商品を開発し、その効果を確認するために外部研究機関と共同でフィールド試験を継続すると共に早期の上市を目指しております。さらに、他機関と共同し、ヒト用途の機能性食品としてデキストランに相性の良い乳酸菌を組み合わせた製品の商品化も進めております。

一方、化成品関連グループでは超常磁性酸化鉄微粒子である「デキストラン・マグネタイト」について、肝臓ガン診断用の造影剤原薬以外での医療分野への用途拡大を目指して他機関と幾つかの共同研究を進めております。また、「デキストラン」およびその誘導体などの既存商品については市場ニーズに対応できる新機能を探索し、その機能を活かした化粧品素材や臨床検査用試薬などの新規用途開発を積極的に進めております。

酵素部門では、市場のニーズが大きなチーズ用凝乳酵素「レンネット」の性能改良や脂肪分解酵素「リパーゼ」の用途開発などを研究開発の中心テーマとして取り組んでおります。「レンネット」の第2世代品「MRS」に関しては、一層すぐれた性質を持つ次世代微生物レンネットを目指して引き続き性能改良を検討しており、様々な試験を行って改良品の性能評価も進めております。「リパーゼ」はフレーバー製造や工業用脂肪酸製造などに需要が拡大しておりますが、一層の需要増大を目指して用途開発に努めており、「レンネット」と同様に「リパーゼ」も性能改良製品の開発に取り組んでおります。これら酵素類の性能改良・高機能化は基礎研究と応用研究の組み合わせになりますので、大学などとの共同研究を継続して効率よく進めております。また、製造部門と協力して工場規模の発酵技術の改良研究にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は食品事業が308百万円、化成品事業が349百万円、総額で658百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して520百万円の減少となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少841百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,319百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,876百万円の減少となりました。主な要因としましては、投資有価証券の減少7,723百万円によるものであります。投資有価証券の減少につきましては、保有する株式の株価が下落したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,901百万円の増加となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加1,500百万円や未払金の増加408百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,488百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,831百万円の減少となりました。主な要因としましては、繰延税金負債の減少2,902百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は30,355百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,466百万円の減少となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の減少4,176百万円や利益剰余金の減少3,292百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の減少につきましては、保有する株式の株価が下落したことなどによるものであります。利益剰余金の減少につきましては、自己株式の消却などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は23,683百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、前連結会計年度と比較し279百万円の増収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は「アルファベットチョコレート」などのファミリータイプの商品が大きく売上を伸ばしましたが、「ぷくぷくたい」などのエアインチョコレートは若干減少しました。キャンディ類は自社商品が売上を伸ばして増収となりました。また、粉末飲料部門は「ロイヤルミルクティー」などが売上を順調に伸ばし増収となりましたが、冷菓部門はほぼ横這いとなりました。連結子会社の株式会社エースベーカーリーは主力のパウムクーヘン類などが順調に売上を伸ばし、増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、海外を主な市場とするチーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、取引先の在庫調整や急激な円高の影響で大幅に減少しました。「レンネット」の第2世代品「MRS」は、為替相場の影響を受けて減収となりました。また、薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」や、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が減少し減収となりましたが、飼料添加物「ヘルシーフレンド」は増収となりました。

不動産事業は減収となりました。

売上総利益

売上総利益は8,347百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。連結売上高は増加しましたが、原材料価格の上昇などにより売上原価が増加し、売上総利益は減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めましたが、販売競争の激化による販売促進費の増加などによって、前連結会計年度より201百万円増加し、7,642百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

営業利益

営業利益は売上原価と販売費及び一般管理費の増加により、705百万円（前連結会計年度比27.5%減）となり、前連結会計年度と比較し266百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の803百万円から109百万円減少し、694百万円となりました。これは、主に前連結会計年度において、持分法による投資利益が41百万円計上されていたことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の139百万円から98百万円増加し、238百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失48百万円や固定資産除売却損の増加40百万円によるものであります。

経常利益

経常利益は1,160百万円（前連結会計年度比29.1%減）となり、前連結会計年度と比較し475百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益482百万円、受取補償金132百万円を計上しました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損100百万円、投資有価証券売却損99百万円、減損損失100百万円を計上しました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より125百万円の減益となり、809百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,127百万円であり、前連結会計年度末より1,091百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	65.8	70.0	74.0	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	71.3	77.3	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.3	297.4	79.6	170.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.8	24.1	116.7	115.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。このうち、借入れによる資金調達につきましては、提出会社は取引銀行6行と締結した当座貸越契約および貸出コミットメント契約の融資枠の総額7,000百万円の範囲内で機動的に調達を行っております。なお、当連結会計年度末現在の借入れ残高は、2,600百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは八王子工場におけるMR第2工場の建設、排水処理設備の更新ならびに名古屋工場におけるチョコレート製造設備の更新などであります。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

食品事業	420百万円
化成品事業	1,443 "
不動産事業	30 "
計	1,894 "
消去又は全社	39 "
合計	1,933 "

これらに必要な資金は、自己資金および取引銀行からの借入れにより充当いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店および食品開発部 (名古屋市西区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究 設備	80	10	40	71 (2,033)	202	87 [4]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	40		2	29 (358)	73	4 [1]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	116		3	79 (954)	199	21 [1]
大阪支店 (大阪市福島区)	食品事業	事務所	1		0		2	16 [1]
名古屋工場 (名古屋市西区) (注)2	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造 設備	577	1,208	8	60 [2,347] (9,867)	1,855	94 [61]
枇杷島工場およ び名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラ ン、サル フェート、 粉末飲料の 製造、化成品 の研究設備	184	216	6	107 (8,195)	515	41 [16]
八王子工場およ び東京研究所 (東京都 八王子市) (注)3	化成品事業	デキストラ ン、レン ネット、リ パーゼの製 造、化成品 の研究設備	674	777	14	32 (16,784)	1,499	45 [10]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注)4	食品事業	アイスク リーム、 チョコレート、粉末飲 料の製造設 備	163	395	5	9 (45,866)	573	50 [69]
賃貸資産 (福岡県 宮若市他)	不動産事業	ゴルフ場、 工場、倉庫 等	795	21	0	1,046 (413,666)	1,864	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注)5			1			31 (421,636)	32	

(注) 1 土地の [] 内は賃借中のもので外数であります。

2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。

3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。

4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。

5 「その他」は福利厚生施設等であります。

6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社(共通) 食品事業 化成品事業	情報システム機器類	1	4

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	157	121	11	171 (4,664)	463	179 [59]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷凍の 製造設備	20	10	0	1	33	4 [16]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	4	6	0		11	7 [2]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	生産設備	17	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 八王子工場	東京都 八王子市	化成品事業	レンネット 製造設備	2,000	989	自己資金 および 借入金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力 100%増加
当社 小牧工場 (仮称)	愛知県 小牧市	食品事業 化成品事業	菓子、 化成品 製造設備	4,400	5	自己資金 および 借入金	平成21年6月	平成22年7月	(注) 1
(株)エース ベーカリー	愛知県 小牧市	食品事業	菓子 製造設備	1,200		自己資金 および 借入金	平成21年6月	平成22年8月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力については、量的な表示が困難のため記載しておりません。
2 当社小牧工場(仮称)の投資予定額の総額には、(株)エースベーカリー(連結子会社)への賃貸工場分2,600百万円を含んでおります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,604	1,604
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,400(注)1	160,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,916(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 発行日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。
- 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
- 新株予約権の相続は認めないものとします。
- その他の条件については、当定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月14日(注)	3,000	23,265		1,313		76
平成20年5月12日(注)	2,000	21,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	26	112	48	1	2,731	2,945	
所有株式数 (単元)		45,094	2,919	73,273	11,635	4	78,775	211,700	95,000
所有株式数 の割合(%)		21.30	1.38	34.61	5.50	0.00	37.21	100	

(注) 1 自己株式4,450,606株は、「個人その他」欄に44,506単元および「単元未満株式の状況」欄に6株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	842	3.96
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	3.35
名糖産業取引先持株会	名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	650	3.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	624	2.94
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	592	2.79
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	413	1.94
計		6,562	30.86

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,450千株(20.93%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであります。
- 3 モルガンスタンレーアンドカンパニーインクの常任代理人は、モルガン・スタンレー証券株式会社(東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,450,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,719,400	167,194	同上
単元未満株式	普通株式 95,000		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,914	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,450,600		4,450,600	20.93
計		4,450,600		4,450,600	20.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成21年6月29日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は3名減少し64名であります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 62名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	300,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額といたします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額といたします。

なお、割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月15日～平成21年3月25日)	1,700,000	2,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	2,772,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	28,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.6	1.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.6	1.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,093	13,623
当期間における取得自己株式	564	776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	3,775,760		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	5,000	9,580		
その他(単元未満株式の買増請求)	2,142	4,103	1	1
保有自己株式数	4,450,606		4,451,169	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り並びに買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保をはかりつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき18円とし、さらに平成21年2月に名古屋証券取引所に株式上場50周年を迎えましたことにより記念配当2円を加えて、合計1株につき20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	336	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,030	2,515	2,510	2,600	2,500
最低(円)	1,457	1,705	1,840	1,860	1,040

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,120	1,980	1,900	1,790	1,480	1,549
最低(円)	1,040	1,531	1,535	1,410	1,300	1,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		水谷 彰 宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	24
専務取締役	管理担当	水野 修	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長兼情報システム室長 就任 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役管理担当就任 (現任)	(注) 4	16
常務取締役	営業本部長 兼営業部長	酒井 功	昭和21年6月13日生	昭和40年3月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋支店長就任 当社東京支店長就任 当社理事東京支店長就任 当社取締役東日本統括東京支店長 就任 当社取締役営業本部長兼営業部長 就任 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長就任(現任)	(注) 4	6
取締役	東日本統括 東京支店長	半田 雅 晃	昭和21年7月31日生	昭和46年9月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社大阪支店長就任 当社執行役員関西・中四国統括 大阪支店長就任 当社取締役東日本統括東京支店長 就任(現任)	(注) 4	4
取締役	生産部長	小島 寛 志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役生産部長就任(現任)	(注) 4	5
取締役	中部統括 名古屋支店長	市川 秀 夫	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋支店長就任 当社執行役員中部統括名古屋支店長 就任 当社取締役中部統括名古屋支店長 就任(現任)	(注) 4	4
取締役		齋田 峰 夫	昭和23年2月12日生	昭和46年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	大和産業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役就任 大和産業(株)専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉野俊彦	昭和21年3月9日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社食品開発部長就任 当社名古屋工場長就任 当社執行役員名古屋工場長就任 当社取締役生産部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		太田賢一	昭和14年10月23日生	昭和42年3月 昭和44年9月 平成6年12月 平成15年6月 平成16年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同所代表社員就任 中央青山監査法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		寺澤弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成20年6月	弁護士登録 寺澤綜合法律事務所開設、同代表 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計							69

- (注) 1 取締役齋田峰夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役太田賢一および寺澤弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
廣瀬利彦	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 平成11年4月 平成18年4月 平成20年4月	名糖株入社 同社取締役 同社常務取締役 同社退職	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の永続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

会社の機関の内容

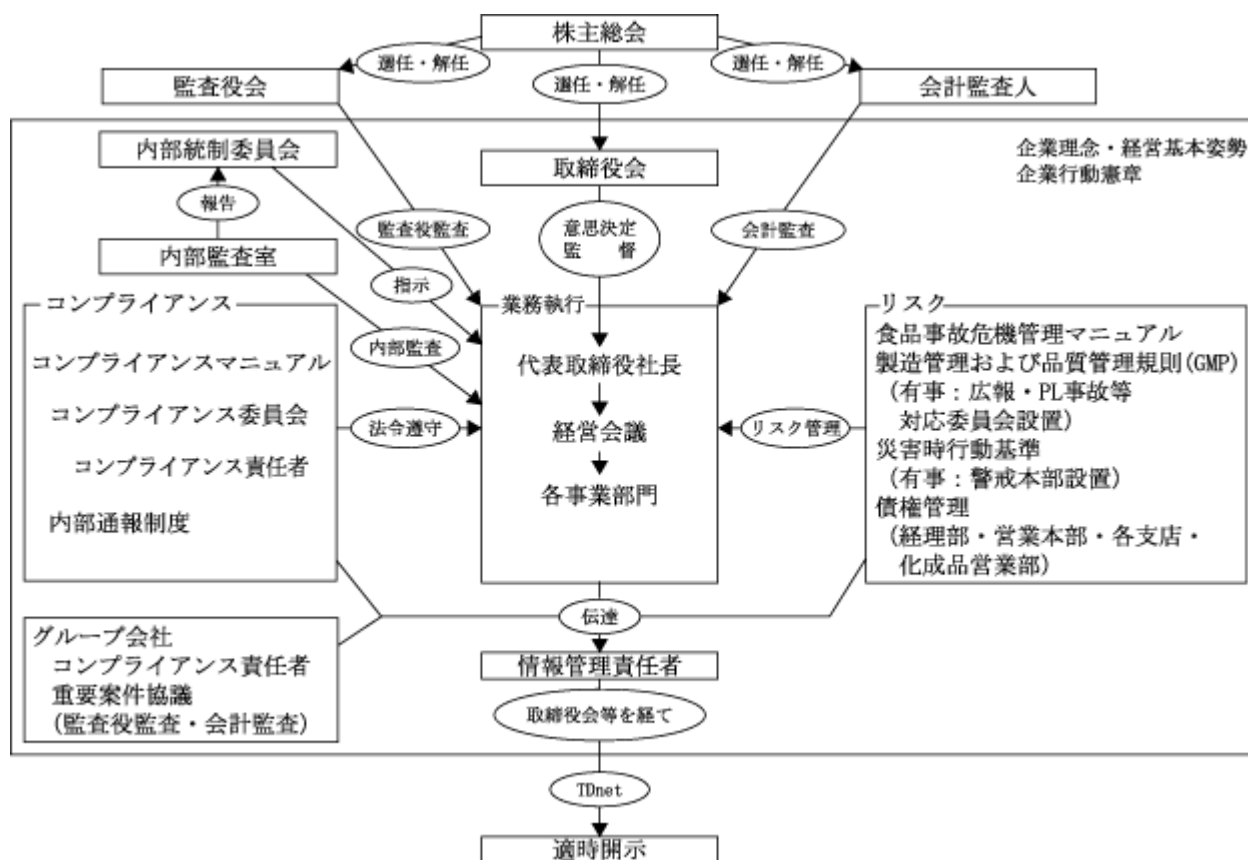
当社は監査役制度を採用しております。平成21年6月29日時点では、取締役会は取締役7名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されております。補欠監査役は、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、3名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」(以下「コンプライアンスマニュアル」という)を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局に通報する。(なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない旨を宣言する。)
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則あるいは取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則(GMP)」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

東海地震等の有事に備え、「災害時の社員行動基準」を定めて役員および社員に周知徹底する。また、地震警戒宣言が発令された場合は警戒本部を設置し、災害対策を徹底することにより、災害発生後、いち早い会社の機能回復を目指す。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、できる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、経理部が計数的管理を行う。

平時においては、各部門において、その有するリスクについて洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し、実行する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規定を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループの各子会社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

当社グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保することとし、また、要員はその任務を遂行することによって、なんら不利益を受けることはない。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることが判明した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役による経営状況および事業展開状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲越千束氏、山川勝氏および豊田裕一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等11名であり、全員あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である齋田峰夫は、大和産業株式会社の専務取締役であります。同社は、当社と健康保険組合を同じくする会社であり、当社の取引先でもありますが、その取引は定型的なものであります。

また、当社の社外監査役である寺澤 弘は、平成20年4月まで、当社から契約に基づく顧問弁護士報酬を受けておりましたが、顧問弁護士契約は同年同月をもって終了しております。

その他の社外監査役に関しましては、当社との間には特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

なお、会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬総額
取締役	8名	97百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）
監査役	6名	16百万円（うち社外監査役 3名 4百万円）
合計	14名	113百万円

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。
- 3 上記の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額3百万円（取締役7名3百万円、監査役4名0百万円）が含まれております。なお、引当金繰入の対象期間は、平成20年4月から同年6月までとなっております。
- 4 上記のほか、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して4百万円、退任監査役3名に対して5百万円（うち社外監査役1名0百万円）支給しております。なお、この金額には、当事業年度および過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額5百万円（取締役1名3百万円、監査役3名1百万円（うち社外監査役1名0百万円））が含まれております。
- 5 上記のほか、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は取締役6名に対して77百万円、社外監査役1名に対して0百万円となる予定であります。なお、この金額には、当事業年度および過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額24百万円（取締役6名24百万円、社外監査役1名0百万円）が含まれておりま

- す。
- 6 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名を含んでおります。なお、吉野俊彦氏は、同日開催の定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数および支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。また、齋田峰夫氏は、同日開催の定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、人数および支給額について監査役期間は監査役（社外監査役）に、取締役期間は取締役（社外取締役）に含めて記載しております。

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第65期連結会計年度および事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)みずほ監査法人
第66期連結会計年度および事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228	2,387
受取手形及び売掛金	4,886	4,663
有価証券	399	697
たな卸資産	1,816	-
商品及び製品	-	757
仕掛品	-	304
原材料及び貯蔵品	-	854
繰延税金資産	199	229
その他	41	158
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	10,538	10,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,545	7,667
減価償却累計額	4,870	4,850
建物及び構築物（純額）	2,675	2,817
機械装置及び運搬具	11,472	11,646
減価償却累計額	8,759	8,876
機械装置及び運搬具（純額）	2,712	2,769
工具、器具及び備品	809	798
減価償却累計額	699	702
工具、器具及び備品（純額）	110	95
土地	1,570	1,560
建設仮勘定	107	1,036
有形固定資産合計	7,175	8,278
無形固定資産	96	88
投資その他の資産		
投資有価証券	30,746	23,023
長期貸付金	70	62
繰延税金資産	52	43
その他	1,139	884
貸倒引当金	85	61
投資その他の資産合計	31,922	23,952
固定資産合計	39,195	32,319
資産合計	49,733	42,336

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	2,079
短期借入金	1,100	2,600
未払金	197	606
未払費用	1,704	1,673
未払法人税等	95	352
返品調整引当金	16	16
その他	186	164
流動負債合計	5,591	7,493
固定負債		
繰延税金負債	5,076	2,173
退職給付引当金	2,144	2,221
役員退職慰労引当金	95	12
その他	4	81
固定負債合計	7,320	4,488
負債合計	12,911	11,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	77	76
利益剰余金	35,939	32,647
自己株式	9,534	8,531
株主資本合計	27,795	25,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,026	4,849
評価・換算差額等合計	9,026	4,849
純資産合計	36,822	30,355
負債純資産合計	49,733	42,336

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,404	23,683
売上原価	14,991	15,335 ₁
売上総利益	8,413	8,347
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,549	3,705
運送費及び保管費	1,147	1,177
広告宣伝費	84	72
給料手当及び賞与	1,497	1,563
退職給付費用	125	92
役員退職慰労引当金繰入額	20	12
貸倒引当金繰入額	27	3
減価償却費	91	91
その他	897	923
販売費及び一般管理費合計	7,441 ₂	7,642 ₂
営業利益	971	705
営業外収益		
受取利息	69	58
受取配当金	485	483
有価証券売却益	143	107
持分法による投資利益	41	-
その他	62	44
営業外収益合計	803	694
営業外費用		
支払利息	11	13
固定資産除売却損	37	78
有価証券評価損	-	38
支払手数料	14	7
為替差損	68	35
持分法による投資損失	-	48
その他	7	17
営業外費用合計	139	238
経常利益	1,635	1,160
特別利益		
投資有価証券売却益	395	482
受取補償金	-	132
特別利益合計	395	614
特別損失		
投資有価証券評価損	302	100
投資有価証券売却損	-	99
減損損失	-	10 ₃
商品廃棄損	65	-
特別損失合計	368	210
税金等調整前当期純利益	1,663	1,564
法人税、住民税及び事業税	642	680
法人税等調整額	85	74
法人税等合計	727	755
当期純利益	935	809

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
前期末残高	76	77
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	77	76
利益剰余金		
前期末残高	35,331	35,939
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益	935	809
自己株式の消却	-	3,774
当期変動額合計	608	3,292
当期末残高	35,939	32,647
自己株式		
前期末残高	9,580	9,534
当期変動額		
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	55	13
自己株式の消却	-	3,775
当期変動額合計	45	1,003
当期末残高	9,534	8,531
株主資本合計		
前期末残高	27,141	27,795
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益	935	809
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	654	2,290
当期末残高	27,795	25,505

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,439	9,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,413	4,176
当期変動額合計	6,413	4,176
当期末残高	9,026	4,849
純資産合計		
前期末残高	42,581	36,822
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益	935	809
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,413	4,176
当期変動額合計	5,759	6,466
当期末残高	36,822	30,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,663	1,564
減価償却費	776	779
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	109	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	21
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	539	491
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	302	138
有形固定資産除売却損益（は益）	37	57
受取利息及び受取配当金	555	541
支払利息	11	13
持分法による投資損益（は益）	14	57
売上債権の増減額（は増加）	487	223
たな卸資産の増減額（は増加）	175	101
仕入債務の増減額（は減少）	111	210
その他	142	40
小計	2,093	1,421
利息及び配当金の受取額	562	541
利息の支払額	11	13
法人税等の支払額	1,261	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	594	1,056
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,324	1,601
定期預金の預入による支出	100	250
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	724	1,538
その他	3	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	1,500
自己株式の取得による支出	10	2,785
自己株式の売却による収入	56	13
配当金の支払額	327	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	3,218
現金及び現金同等物の期末残高	3,218	2,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 <p>ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。</p> <p>これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~9年としておりましたが、当連結会計年度より8~10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金 当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635百万円、302百万円、877百万円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円でありませす。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 532百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 1,100百万円 差引額 1,900百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 2,600百万円 差引額 4,400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、615百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、658百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000			23,265,000

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)
 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,268株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 ストックオプションの行使による減少 28,600株
 単元未満株式の処分による減少 596株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000		2,000,000	21,265,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,228百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 10百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,218百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,387百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 260百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,127百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	138	96	42	機械装置 及び運搬具	126	105	21
工具器具 及び備品	7	0	6	工具器具 及び備品	7	2	4
合計	145	96	48	合計	133	107	25
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			21百万円				13百万円
			26百万円				12百万円
			48百万円				25百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			26百万円				19百万円
			26百万円				19百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕				オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕			
未経過リース料				未経過リース料			
			64百万円				62百万円
			91百万円				29百万円
			156百万円				91百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	9,484	24,641	15,157
(2)債券	1,632	1,653	20
(3)その他	71	77	6
小計	11,188	26,372	15,184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1,968	1,444	524
(2)債券	1,759	1,656	102
(3)その他			
小計	3,727	3,100	627
合計	14,915	29,473	14,557

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
904	539	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,140
合計	1,140

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券(社債)	400	1,600	600	900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,326	16,120	7,794
(2)債券	732	759	26
(3)その他			
小計	9,059	16,879	7,820
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,848	2,499	348
(2)債券	2,059	1,969	89
(3)その他	57	55	2
小計	4,965	4,525	440
合計	14,024	21,405	7,380

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
850	590	99

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,840
合計	1,840

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券(社債)	700	1,300	200	700

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、地震発生時の建物や設備、商品等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 地震デリバティブ取引は地震発生時の損失の補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に関わるリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどありません。</p> <p>取引に関わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は当社の経理部で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
地震デリバティブ取引	100	0	1
合計	100	0	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	当連結会計年度末（平成21年3月31日）		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
地震デリバティブ取引	100	0	1
合計	100	0	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,147
ロ 未認識数理計算上の差異	3
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金 (イ + ロ)	2,144

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	116
ロ 利息費用	40
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	65
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	222

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,225
ロ 未認識数理計算上の差異	4
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金 (イ + ロ)	2,221

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	128
ロ 利息費用	41
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社執行役員2名、当社管理職50名、 子会社2社取締役5名、子会社2社執行役員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで 継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社ならびに当 子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していること。ただし、 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	198,000
付与(株)	
失効(株)	2,000
権利確定(株)	196,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	196,000
権利行使(株)	28,600
失効(株)	2,000
未行使残(株)	165,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,916
行使時平均株価(円)	2,265
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストックオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日（平成17年6月29日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで 継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社ならびに当社 子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していること。ただし、 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

（2）ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	165,400
権利確定（株）	
権利行使（株）	5,000
失効（株）	
未行使残（株）	160,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	1,916
行使時平均株価（円）	2,187
付与日における公正な 評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 136	賞与引当金(未払費用) 138
退職給付引当金 864	退職給付引当金 892
減価償却超過額 83	減価償却超過額 83
投資有価証券評価損 600	投資有価証券評価損 641
その他 166	その他 198
繰延税金資産小計 1,851	繰延税金資産小計 1,955
評価性引当額 469	評価性引当額 648
繰延税金資産合計 1,382	繰延税金資産合計 1,306
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,531	その他有価証券評価差額金 2,530
固定資産圧縮積立金等 675	固定資産圧縮積立金等 675
繰延税金負債合計 6,206	繰延税金負債合計 3,206
繰延税金負債の純額 4,824	繰延税金負債の純額 1,899
(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。	(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。
流動資産 繰延税金資産 199	流動資産 繰延税金資産 229
固定資産 繰延税金資産 52	固定資産 繰延税金資産 43
固定負債 繰延税金負債 5,076	固定負債 繰延税金負債 2,173
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.3
評価性引当額 10.1	評価性引当額 11.5
持分法による投資利益 1.0	持分法による投資損失 1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額 1.0	受取配当金連結消去に伴う影響額 0.6
その他 0.8	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,119	2,841	443	23,404		23,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,119	2,841	443	23,404		23,404
営業費用	19,512	2,056	227	21,795	636	22,432
営業利益	607	785	215	1,608	(636)	971
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,632	2,853	1,992	15,478	34,255	49,733
減価償却費	505	197	60	763	13	776
資本的支出	428	354	15	799	4	804

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,004	2,247	431	23,683		23,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	(2)	
計	21,004	2,247	433	23,686	(2)	23,683
営業費用	20,217	1,900	211	22,328	649	22,978
営業利益	787	346	222	1,357	(652)	705
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,562	4,109	1,950	16,622	25,714	42,336
減価償却費	496	209	58	764	14	779
減損損失					10	10
資本的支出	420	1,443	30	1,894	39	1,933

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等
食品事業.....菓子、飲料等
化成品事業.....薬品、酵素等
不動産事業.....不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度636百万円、当連結会計年度649百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,255百万円、当連結会計年度25,714百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 会計方針の変更
(当連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が14百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,021円60銭	1株当たり純資産額	1,805円31銭
1株当たり当期純利益	51円41銭	1株当たり当期純利益	45円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,822	30,355
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,822	30,355
差額の主な内訳(百万円) 該当事項はありません		
普通株式の発行済株式数(千株)	23,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	5,050	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,214	16,814

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	935	809
普通株式に係る当期純利益(百万円)	935	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,198	17,676
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	
普通株式増加数(千株)	29	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,604個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

- 1.消却する株式の種類 当社普通株式
- 2.消却する株式の数 2,000,000株
- 3.消却実施日 平成20年5月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	2,600	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,100	2,600		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	5,005	5,483	7,110	6,084
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	369	200	567	427
四半期純利益金額 (百万円)	276	105	293	134
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.20	5.77	16.76	7.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707	1,751
受取手形	339	298
売掛金	3,698	3,470
有価証券	399	697
製品	627	748
仕掛品	302	303
原材料	806	-
貯蔵品	3	-
原材料及び貯蔵品	-	780
繰延税金資産	193	214
その他	34	166
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	9,080	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,842	5,800
減価償却累計額	3,613	3,599
建物（純額）	2,229	2,201
構築物	1,068	1,226
減価償却累計額	820	793
構築物（純額）	248	433
機械及び装置	10,548	10,698
減価償却累計額	8,000	8,083
機械及び装置（純額）	2,548	2,615
車両運搬具	69	71
減価償却累計額	61	56
車両運搬具（純額）	8	15
工具、器具及び備品	731	715
減価償却累計額	633	632
工具、器具及び備品（純額）	97	82
土地	1,480	1,470
建設仮勘定	107	1,036
有形固定資産合計	6,720	7,853
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	59	51
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	92	85

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,973	22,331
関係会社株式	857	857
従業員に対する長期貸付金	70	62
破産更生債権等	62	37
長期前払費用	28	6
保険積立金	219	216
長期預金	700	500
その他	57	57
貸倒引当金	78	53
投資その他の資産合計	31,891	24,016
固定資産合計	38,703	31,955
資産合計	47,784	40,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	281
買掛金	1,267	1,070
短期借入金	1,100	2,600
未払金	183	588
未払費用	1,499	1,469
未払法人税等	94	307
預り金	11	12
返品調整引当金	16	16
設備関係支払手形	85	80
その他	60	47
流動負債合計	4,646	6,473
固定負債		
繰延税金負債	5,076	2,173
退職給付引当金	2,076	2,147
役員退職慰労引当金	83	-
その他	-	77
固定負債合計	7,236	4,398
負債合計	11,882	10,872

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	77	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	50	50
固定資産圧縮特別勘定積立金	941	941
別途積立金	31,200	27,400
繰越利益剰余金	1,784	2,323
利益剰余金合計	35,025	31,764
自己株式	9,534	8,531
株主資本合計	26,880	24,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,021	4,858
評価・換算差額等合計	9,021	4,858
純資産合計	35,901	29,480
負債純資産合計	47,784	40,353

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,227	18,332
売上原価		
製品期首たな卸高	673	627
当期製品製造原価	10,541	10,983
当期製品仕入高	568	462
合計	11,782	12,073
他勘定振替高	1 66	1 64
製品期末たな卸高	627	748
原材料評価損	33	-
売上原価合計	11,121	2 11,259
売上総利益	7,106	7,072
返品調整引当金戻入額	22	16
返品調整引当金繰入額	16	16
差引売上総利益	7,112	7,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,223	3,382
運送費及び保管費	849	873
広告宣伝費	70	58
給料手当及び賞与	1,174	1,250
退職給付費用	122	89
役員退職慰労引当金繰入額	14	3
貸倒引当金繰入額	27	3
福利厚生費	191	200
減価償却費	81	82
その他	513	529
販売費及び一般管理費合計	3 6,268	3 6,473
営業利益	843	599
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	59	45
受取配当金	524	504
有価証券売却益	143	107
その他	56	41
営業外収益合計	793	710
営業外費用		
支払利息	11	13
固定資産除売却損	35	77
支払手数料	14	7
為替差損	68	35
有価証券評価損	-	38
その他	7	7
営業外費用合計	138	179
経常利益	1,498	1,130

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	395	482
受取補償金	-	132
特別利益合計	395	614
特別損失		
投資有価証券評価損	302	100
投資有価証券売却損	-	99
減損損失	-	10
特別損失合計	302	210
税引前当期純利益	1,592	1,535
法人税、住民税及び事業税	627	628
法人税等調整額	73	65
法人税等合計	701	693
当期純利益	890	841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,578	62.1	6,901	62.9
労務費	1	1,782	16.8	1,772	16.2
経費	1,2	2,228	21.1	2,295	20.9
当期総製造費用		10,588	100.0	10,968	100.0
仕掛品期首たな卸高		273		302	
他勘定より振替高	3	19		21	
合計		10,882		11,292	
他勘定への振替高	4	38		6	
仕掛品期末たな卸高		302		303	
当期製品製造原価		10,541		10,983	

当社の原価計算は、製品グループ別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費および経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	92百万円	65百万円
減価償却費	628百万円	628百万円
電力・ガス・水道料	415百万円	450百万円
外注加工費	231百万円	234百万円

2 経費のうち不動産賃貸収入に係る金額は前事業年度122百万円、当事業年度109百万円であります。

3 他勘定より振替高は製品勘定より振替えたものであります。

4 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売費及び一般管理費	7百万円	6百万円
営業外費用	31百万円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
前期末残高	76	77
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	77	76
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	720	720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720	720
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	50	50

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	941	941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941	941
別途積立金		
前期末残高	30,300	31,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	900	3,800
当期変動額合計	900	3,800
当期末残高	31,200	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,120	1,784
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
別途積立金の取崩	900	3,800
当期純利益	890	841
自己株式の消却	-	3,774
当期変動額合計	335	539
当期末残高	1,784	2,323
利益剰余金合計		
前期末残高	34,462	35,025
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	890	841
自己株式の消却	-	3,774
当期変動額合計	562	3,260
当期末残高	35,025	31,764
自己株式		
前期末残高	9,580	9,534
当期変動額		
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	55	13
自己株式の消却	-	3,775
当期変動額合計	45	1,003
当期末残高	9,534	8,531

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,271	26,880
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	890	841
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	609	2,258
当期末残高	26,880	24,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,426	9,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,405	4,162
当期変動額合計	6,405	4,162
当期末残高	9,021	4,858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,426	9,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,405	4,162
当期変動額合計	6,405	4,162
当期末残高	9,021	4,858
純資産合計		
前期末残高	41,698	35,901
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	890	841
自己株式の取得	10	2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,405	4,162
当期変動額合計	5,796	6,421
当期末残高	35,901	29,480

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~9年としておりましたが、当事業年度より8~10年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	1,900百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引額	4,400百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	1,100百万円												
差引額	1,900百万円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	2,600百万円												
差引額	4,400百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高は販売費及び一般管理費44百万円、仕掛品19百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は615百万円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 他勘定振替高は販売費及び一般管理費41百万円、仕掛品21百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は658百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、貸貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 28,600株

単元未満株式の処分による減少 596株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	11	0	機械及び装置	12	12	
工具器具及び備品	7	0	6	工具器具及び備品	7	2	4
合計	19	12	6	合計	7	2	4
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 91百万円 合計 156百万円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 62百万円 1年超 29百万円 合計 91百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)および当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 128	賞与引当金(未払費用) 130
退職給付引当金 840	退職給付引当金 867
減価償却超過額 79	減価償却超過額 79
投資有価証券評価損 599	投資有価証券評価損 640
その他 135	その他 155
繰延税金資産小計 1,783	繰延税金資産小計 1,875
評価性引当額 463	評価性引当額 620
繰延税金資産合計 1,319	繰延税金資産合計 1,254
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,527	その他有価証券評価差額金 2,537
固定資産圧縮積立金等 675	固定資産圧縮積立金等 675
繰延税金負債合計 6,202	繰延税金負債合計 3,212
繰延税金負債の純額 4,882	繰延税金負債の純額 1,958
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.9
住民税均等割等 0.1	住民税均等割等 0.3
評価性引当額 10.2	評価性引当額 10.3
その他 0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,971円08銭	1株当たり純資産額	1,753円31銭
1株当たり当期純利益	48円93銭	1株当たり当期純利益	47円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,901	29,480
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,901	29,480
差額の主な内訳(百万円) 該当事項はありません		
普通株式の発行済株式数(千株)	23,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	5,050	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,214	16,814

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	890	841
普通株式に係る当期純利益(百万円)	890	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,198	17,676
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	
普通株式増加数(千株)	29	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,604個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

- 1.消却する株式の種類 普通株式
- 2.消却する株式の数 2,000,000株
- 3.消却実施日 平成20年5月12日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東邦ガス(株)	5,939,360	2,684
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,510,000	2,146
		中部電力(株)	920,000	1,996
		興和(株)	1,155,000	1,684
		関西電力(株)	500,000	1,070
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,900,000	870
		高砂香料工業(株)	1,586,052	772
		不二製油(株)	606,000	641
		(株)大垣共立銀行	1,192,752	539
		キッコーマン(株)	631,000	518
		(株)パイロットコーポレーション	3,675	448
		名糖運輸(株)	542,000	445
		(株)T&Dホールディングス	162,765	383
		あいおい損害保険(株)	890,253	338
		野村ホールディングス(株)	661,276	327
		(株)ヤクルト本社	181,000	317
		小野薬品工業(株)	63,700	274
		三菱UFJリース(株)	127,776	263
		九州電力(株)	112,050	247
		(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	244
		東北電力(株)	100,000	216
		前田道路(株)	235,000	203
		日本電設工業(株)	234,000	199
		ゼリア新薬工業(株)	182,000	196
		名工建設(株)	266,200	159
		日本瓦斯(株)	113,000	154
		新日本空調(株)	200,000	154
		東海東京証券(株)	806,687	141
		(株)中京銀行	432,000	139
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	111
西華産業(株)	500,000	108		
四国電力(株)	40,000	105		
(株)歌舞伎座	26,000	103		
協同乳業(株)	360,330	100		
東京電力(株)	40,000	98		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東陽倉庫(株)	533,900	98
		(株)奥村組	279,000	97
		東プレ(株)	131,000	90
		(株)トーカイ	100,400	90
		キムラユニティ(株)	124,200	89
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	82
		三井製糖(株)	304,500	81
		中部飼料(株)	129,000	80
		シーキューブ(株)	300,000	78
		富士機械製造(株)	92,300	73
		三井住友海上グループホールディングス(株)	31,672	72
		井村屋製菓(株)	161,782	71
		興和紡績(株)	265,650	69
		イオン(株)	108,126	69
		(株)ヤマナカ	70,000	66
		ダイナパック(株)	186,322	57
		知多鋼業(株)	113,000	50
		高田機工(株)	260,000	50
		(株)ドミー	91,000	46
		エスベック(株)	90,000	40
		菊水化学工業(株)	100,000	40
		(株)ヤマト	117,000	38
		(株)ユーシン	148,000	38
		武田薬品工業(株)	10,000	34
		(株)日立製作所	100,725	26
		焼津水産化学工業(株)	26,500	26
(株)サークルKサンクス	17,107	23		
大日本印刷(株)	18,972	17		
(株)オリバー	12,000	16		
新日本化学工業(株)	28,000	16		
その他 23銘柄	432,783	100		
計		31,248,598	20,244	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ロゼッタ リミテッド ユーロ円 債	500	496
		ノムラヨ - ロッパ ファイナン ス エヌブイ ユーロ円債	100	101
		野村ホールディングス(株)第2回 社債	100	99
		小計	700	697
投資有価証券	その他 有価証券	ロゼッタ リミテッド ユーロ円 債	400	399
		明治製菓(株)第3回社債	100	101
		三井物産(株)第3 1回社債	100	99
		中部電力(株)第4 4 6回社債	100	99
		(株)豊田自動織機第1 1回社債	100	99
		中部電力(株)第4 5 6回社債	100	99
		ダノン・ファイナンス	100	98
		三井物産(株)第3 8回社債	100	97
		サントリー(株)第1 9回社債	100	97
		カイシャ・ジェラル・ド・デポ ジトス ユーロ円債	100	95
		ダイムラー・アーゲー第4回円 貨社債	100	95
		ノムラヨ - ロッパ ファイナン ス エヌブイ ユーロ円債	100	94
		ロイズ ティーエスピー バンク ユーロ円債	100	90
		ノルウェー輸出金融公社 ユー ロ円債	100	89
		ラボバンク ユーロ円債	100	88
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円 債	100	87
		パークレイズ・バンク ユーロ 円債	100	84
		メリルリンチ ユーロ円債	100	70
		エヌアイビーキャピタルバンク ユーロ円債	100	42
		小計	2,200	2,031
計		2,900	2,728	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV 1 - A号	1 口	55
計		1 口	55	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,842	149	191	5,800	3,599	160	2,201
構築物	1,068	239	81	1,226	793	40	433
機械及び装置	10,548	538	388	10,698	8,083	444	2,615
車輛運搬具	69	13	11	71	56	6	15
工具、器具及び備品	731	16	32	715	632	30	82
土地	1,480	0	10 (10)	1,470			1,470
建設仮勘定	107	1,288	359	1,036			1,036
有形固定資産計	19,848	2,245	1,075 (10)	21,019	13,165	681	7,853
無形固定資産							
借地権	28			28			28
ソフトウェア	163	20		184	133	28	51
電話加入権	4			4			4
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	197	20		218	133	28	85
長期前払費用	29	9	31	7	0	0	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	八王子工場排水処理設備	144百万円
建設仮勘定	八王子工場MR第2工場	989百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場チョコレート製造設備	39百万円
建設仮勘定	八王子工場排水処理設備	321百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	12	25	8	88
返品調整引当金	16	16		16	16
役員退職慰労引当金	83	3	9	77	

- 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、制度廃止による取崩であり、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
当座預金	1,051
普通預金	661
通知預金	10
外貨預金	3
その他預貯金	8
預金合計	1,734
現金及び預金合計	1,751

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	73
カナカン(株)	41
横山(株)	22
(株)百瀬	17
(株)梅澤	14
その他	130
計	298

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	222
” 5月	68
” 6月	7
” 7月	0
計	298

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	222
キャドバリー・ジャパン(株)	189
(株)菱食	171
(株)正直屋	143
(株)サンエス	142
その他	2,601
計	3,470

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,698	19,175	19,403	3,470	84.8	68.2

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	食品	447
	化成品	301
	計	748
仕掛品	食品	153
	化成品	149
	計	303
原材料及び貯蔵品	食品	597
	化成品	22
	包装材料	159
	燃料等	1
	計	780
合計		1,833

(b) 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和企画(株)	125
関戸ダンボール(株)	31
新日本化学工業(株)	26
ユニオン商事(株)	26
小川食品(株)	11
その他	59
計	281

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	123
” 5月	134
” 6月	23
計	281

買掛金

相手先	金額(百万円)
不二製油(株)	97
高砂香料(株)	89
大日本印刷(株)	70
大和産業(株)	66
(株)細川洋行	53
その他	693
計	1,070

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	866
中央三井信託銀行株式会社	606
株式会社大垣共立銀行	520
株式会社三井住友銀行	433
株式会社中京銀行	173
計	2,600

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化工機プラント環境エンジ(株)	56
(株)ヤマト建設	11
コニカミノルタエンジニアリング(株)	7
(有)梅田設備工業	1
(株)エフテック技研	0
その他	3
計	80

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2
” 5月	14
” 6月	63
計	80

(c) 固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,173百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,147
計	2,147

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日東海財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日東海財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月12日、平成20年12月10日、平成21年1月13日、平成21年2月9日、平成21年3月10日、平成21年4月13日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。